

一般質問

(要旨)

市政のここが聞きたい

今定例会では、15人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。一問一答方式の試行中であり、一括方式、混合方式（一括と一問一答の併用）、一問一答方式の3種類のうちいずれかを議員が選択し、質問しました。

概略の掲載は一問とし4ページから5ページに掲載しました。一般質問の項目は6ページにすべて掲載してあります。

詳しくは、5月下旬発行予定の会議録を市役所情報コーナー及び図書館でご覧いただくか、福生市のホームページからご覧ください。

なお、この一般質問の掲載内容は、質問議員に確認してあります。

おむつ替えや授乳等が行えるスペース 「赤ちゃんの駅」への取り組みは 堀 雄一朗 議員

質問 乳幼児期のお子さん連れの外出が、気兼ねなくできるように市が施設を認定し、お知らせする「赤ちゃんの駅」という事業が全国に広がっている。当市の取り組みを伺いたい。

市長 東京都では、同様の事業に「赤ちゃん・ふらっと事業」があり、平成22年度までに600カ所の整備を目標としており、市では本庁舎と子ども応援館の2カ所を登録している。また市内の公共施設では東京都の条

件は満たしていないが同様の対応をしている施設もあるとのことで、さらに調整をしていきたい。



▲東京都の赤ちゃん・ふらっとマーク

地域と連携重視の学区編成を 清水 義朋 議員

質問 学校、地域、家庭が連携・協力し合う重要性から見ると、一つの町会が二つの学区になっているところがあり、できれば避けた方がよいと思うが、考え方を伺いたい。

教育長 地域に根差した学校づくりを基本とし、既存コミュニティの分断を避ける配慮から学区は町会単位としているが、奥多摩街道など一部幹線道路で学校新設の際に児童・生徒の通学の安全確保上、分断指定されたところがある。学校の適

正規模、適正配置の観点から検討課題としており、児童・生徒数の動向とともに検討していきたい。



▲小中学校通学区区域図

第4期総合計画に定められた目標 22年度予算への反映は 田村 昌巳 議員

質問 まちづくりの目標が22年度予算にどのように反映されているか、また取り組み状況を伺いたい。

市長 「福生らしさ・市民とともに」の二つの基本理念により設定したもので、新規、レベルアップ事業として入学資金融資利子補給金及び保証会社保証料の引き上げ、災害時要援護者登録制度の実施、第3市営住宅エレベーター設置工事、福祉バス運行事業の本格実施、七夕まつり委託料の充実、町会・自治会貸与用

折りたたみ椅子の購入、市制施行40周年記念事業などで、新たな10年の歩みのスタートとしていきたい。



▲第59回福生七夕まつり

小中一貫教育導入の検討を 田村 正秋 議員

質問 小学校と中学校で一貫性を持たせた教育は子どもたちに大きなメリットがあつてよいなど、近年公立でも小中一貫校を開校する動きが各地であるが、どのように受けとめ、導入の検討を今後するのか伺いたい。

教育長 小・中学校間のスムーズな連携は重要な課題と認識しており、校長会が先進地の視察をするなど研究等も進めている。今後も先進地の動向を見守りつつ、市としては地域に根差し、基礎的・基本的学習内容

を身につける等の教育の充実を優先させながら、より質の高い教育水準に向け着実に対応していきたい。



福生市総合計画(第4期)からみた 10年後の福生市の姿は 乙津 豊彦 議員

質問 人口や世帯数の減など相当大きな変化が見込まれるが、10年後の福生をどのようなまちにしたいか、市長の夢を語っていただきたい。

市長 行政のみならず議会、市民の皆さんと一体となり「夢かなうまち福生」の実現を目指すためにまちの元気、さまざまなコミュニティの連携が必要だと考えている。また定住化促進も課題の一つで、短期間で転入、転出する人も多いようだが、福生市の個性、独自性、地域性とい

ったものが「ふるさと福生」として心の片隅に残り、やがて帰ってきていただけるよう希望するものである。



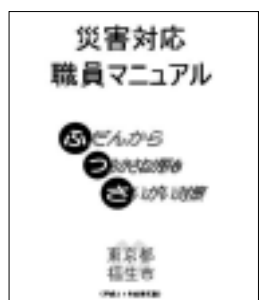
▲多摩川と桜

市の対応はどうか ハイチ大地震を教訓に 串田 金八 議員

質問 新年早々の1月13日発生のハイチ大地震の報道を見て、ガレキの山、けが人の多さ、救出作業の手薄さなど大地震の恐ろしさを目の当たりにしたが、大地震発生時の市の対応について伺いたい。

市長 現在、修正を図っている地域防災計画を元に、災害対応職員マニュアルに従っていくが、対策本部の設置基準は市内に震度5強以上の地震が発生した場合、避難所対応部、救急対応部等7部を設置し、第一非

常配備態勢となる。震度6弱以上で第二非常配備態勢となり全職員の自主参集で災害対応に当たっていく。



▲災害対応職員マニュアル

特定健康診査・特定保健指導 受診率向上の対策について 武藤 政義 議員

質問 受診率を20年度の50%から24年度に65%にするという目標を掲げているが、受診率向上に向けてどのような努力をされたか伺いたい。

市長 平成20年度は2カ月間という短い期間での実施だったが、21年度は受診率向上のため40歳から74歳までの特定健診の健診期間を5月から7月までに、75歳以上の後期高齢者健康診査を8月から10月までとした。また制度の周知に向け広報による勧奨や、町会・自治会の回覧にて

受診を促したところ、前年度を上回る受診率となっている。

